



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 青山商事株式会社

コード番号 8219 URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員社長 (氏名) 青山 理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼執行役員副社長企画管理本部長 (氏名) 宮武 真人

TEL 084-920-0050

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	59,605	6.4	3,988	△8.6	3,849	△18.4	2,389	△14.3
28年3月期第1四半期	56,042	10.5	4,362	56.4	4,716	46.5	2,787	53.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 671百万円 (△81.1%) 28年3月期第1四半期 3,557百万円 (73.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	44.91	44.90
28年3月期第1四半期	50.71	50.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	379,684	228,761	59.5
28年3月期	399,651	236,723	58.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 226,065百万円 28年3月期 234,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	50.00	—	105.00	155.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	50.00	—	115.00	165.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,200	10.5	3,700	△4.5	3,700	△12.5	2,000	△12.7	37.82
通期	261,000	8.6	22,500	5.5	22,400	3.5	12,600	6.2	238.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.5「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	55,394,016 株	28年3月期	55,394,016 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	2,511,421 株	28年3月期	1,778,346 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	53,194,929 株	28年3月期1Q	54,963,616 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式(185,900株)を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	43,626	43,258	368	100.9	3,288	3,468	△180	94.8
カジュアル事業	4,586	4,995	△409	91.8	△24	325	△350	—
カード事業	1,119	1,035	84	108.1	409	343	66	119.3
印刷・メディア事業	2,744	2,958	△214	92.8	22	12	10	182.7
雑貨販売事業	4,043	3,905	138	103.5	266	195	70	136.2
総合リペアサービス事業	2,936	—	2,936	—	65	—	65	—
その他	1,490	936	554	159.2	△43	8	△52	—
調整額	△941	△1,046	105	—	4	6	△1	69.6
合計	59,605	56,042	3,563	106.4	3,988	4,362	△373	91.4

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 平成27年12月16日付にて、ミニット・アジア・パシフィック(株)を完全子会社化したことに伴い、「総合リペアサービス事業」を報告セグメントに追加しております。

《連結経営成績》

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などにより企業業績や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れや、英国のEU離脱問題など、海外経済の減速懸念などから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、ビジネスウェア事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 596億5百万円(前年同期比106.4%)

営業利益 39億88百万円(前年同期比91.4%)

経常利益 38億49百万円(前年同期比81.6%)

親会社株主に帰属する四半期純利益 23億89百万円(前年同期比85.7%)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

[青山商事(株)ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)]

当事業の売上高は436億26百万円(前年同期比100.9%)、セグメント利益(営業利益)は32億88百万円(前年同期比94.8%)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のビジネスウェア事業につきましては、「洋服の青山」及び新業態のレディース専門店「ホワイト ザ・スーツカンパニー」、カスタムオーダー店「ユニバーサル ランゲージ メジャーズ」をそれぞれ1店舗ずつ出店するなど着実な出店を実施するとともに、営業面では「洋服の青山」において、青山グループ1,600店舗突破を記念した『青山祭』の実施や、引き続き「EXILE TRIBE(エグザイルトライブ)」をイメージキャラクターに起用し、スーツ等の機能性を訴求することで、新たな顧客の取り込みを図りました。商品面では「接触冷感」「高通気性」といった夏場の快適機能を備えたドレスシャツや、「超軽量」「高通気性」のビジネスシューズ、梅雨時期に対応した防水レインシューズなど高機能な商品を販売いたしました。

また、好調に推移しておりますレディスにつきましても、ウォッシュブルスーツや「接触冷感」のドレスシャツなど高機能なクールビズ商品や、サマーフォーマル等の品揃えを強化いたしました。こうしたことからビジネスウェア事業の既存店売上高は前年同期比99.9%となりました。

なお、4月から6月までの3ヶ月間のメンズスーツの販売着数は前年同期比99.2%の493千着、平均販売単価は前年同期比103.0%の28,129円となりました。

当第1四半期（4月～6月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成28年6月末現在）＞ (単位：店)

業態名	洋服の青山	ネクストブルー	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ブルー エグリージオ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計
出店（4月～6月）	1	0	0	0	0	1	1	3
閉店（4月～6月）	4	0	0	0	0	0	0	4
期末店舗数（6月末）	795	8	47	13	4	3	3	873

(注) 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

《カジュアル事業》〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

当事業につきましては、中核部門であります(株)イーグルリテイリングにおいて、「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」を2店舗出店しましたが、低気温等により夏物商品が低調に推移したことなどから、売上高は45億86百万円（前年同期比91.8%）、セグメント損失（営業損失）は24百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）3億25百万円）となりました。

当第1四半期（4月～6月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成28年6月末現在）＞ (単位：店)

業態名	青山商事(株)カジュアル事業		(株)イーグルリテイリング
	キャラジャ	リーバイストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ
出店（4月～6月）	0	1	2
閉店（4月～6月）	1	0	0
期末店舗数（6月末）	12	7	30

(注) 「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、ショッピング収入の増加などから、売上高は11億19百万円（前年同期比108.1%）、セグメント利益（営業利益）は4億9百万円（前年同期比119.3%）となりました。

なお、平成28年5月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は404万人となりました。

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、既存取引先の受注減などにより、売上高は27億44百万円（前年同期比92.8%）となる一方、印刷用紙など原材料価格の低下などにより、セグメント利益（営業利益）は22百万円（前年同期比182.7%）となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、業界内の競争激化などがある中、高額商品（150円～500円）の取扱い増加などにより、売上高は40億43百万円（前年同期比103.5%）、セグメント利益（営業利益）は2億66百万円（前年同期比136.2%）となりました。

なお、平成28年5月末の店舗数は119店舗であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

平成27年12月16日付にて、ミニット・アジア・パシフィック(株)を完全子会社化したことに伴い、「総合リペアサービス事業」を報告セグメントに追加しております。

当事業につきましては、売上高は29億36百万円、セグメント利益(営業利益)は65百万円となりました。

なお、平成28年6月末の店舗数は574店舗(日本292店舗、オセアニア256店舗、アセアン19店舗、中国7店舗)であります。

《その他》〔青山商事(株)リユース事業、(株)glob、(株)WTW〕

当社は、平成28年4月1日付で、雑貨・インテリアショップを運営する(株)WTW(ダブルティー)の全株式を(株)パルスより取得し、完全子会社化いたしました。

同社は、雑貨・インテリアショップ「Francfranc(フランフラン)」を運営する(株)パルスが平成23年2月に立ち上げたブランドで、「URBAN.SURF.NATURAL.」をコンセプトとする雑貨・インテリアを取り扱うライフスタイルショップを5店舗展開しております。同社が有する雑貨・インテリア小売分野における高いブランド力と商品開発力に、当社の店舗開発力、アパレル小売のノウハウ等を加え、(株)WTWのさらなる事業拡大を図ることにより、今後の当社グループの利益に寄与するものと考えております。

その他の事業につきましては、上記とおり(株)WTWを完全子会社化したことや、(株)globにおいてFC展開しております「ゆず庵」を3店舗出店したことなどから、売上高は14億90百万円(前年同期比159.2%)となる一方、(株)globにおいて出店経費等の増加などから、セグメント損失(営業損失)は43百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)8百万円)となりました。

当第1四半期(4月～6月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成28年6月末現在)＞

(単位:店)

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)glob		(株)WTW	
	セカンドストリート	ジャンブルストア	焼肉きんぐ	ゆず庵	ダブルティー	ダブルティーサーフクラブ
出店(4月～6月)	1	0	0	3	0	0
閉店(4月～6月)	0	0	0	0	0	0
期末店舗数(6月末)	10	2	21	5	4	1

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,931億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ200億72百万円減少いたしました。この要因は、営業貸付金が13億63百万円増加しましたが、現金及び預金が83億67百万円、受取手形及び売掛金が49億40百万円、有価証券が73億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は1,864億22百万円となり、前連結会計年度末と比べ53百万円増加いたしました。この要因は、有形固定資産が8億58百万円、投資有価証券が8億47百万円それぞれ減少しましたが、のれんが10億49百万円、投資不動産が9億84百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,796億84百万円となり、前連結会計年度末と比べ199億66百万円減少いたしました。

負債について、流動負債は523億54百万円となり、前連結会計年度末と比べ126億47百万円減少いたしました。この要因は、支払手形及び買掛金が44億46百万円、未払法人税等が55億76百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は985億69百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億43百万円増加いたしました。この要因は、長期借入金が5億円、退職給付に係る負債が75百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,509億23百万円となり、前連結会計年度末と比べ120億3百万円減少いたしました。

純資産合計は2,287億61百万円となり、前連結会計年度末と比べ79億62百万円減少いたしました。この要因は、利益剰余金が32億78百万円、為替換算調整額が11億72百万円それぞれ減少し、自己株式による減少額が29億37百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、平成28年5月13日に発表した連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,544	49,177
受取手形及び売掛金	18,536	13,596
有価証券	25,899	18,499
商品及び製品	52,674	51,467
仕掛品	965	1,023
原材料及び貯蔵品	1,439	1,336
営業貸付金	48,915	50,278
その他	7,433	7,954
貸倒引当金	△232	△231
流動資産合計	213,174	193,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,635	61,141
土地	35,975	36,060
その他(純額)	12,186	11,737
有形固定資産合計	109,797	108,938
無形固定資産		
のれん	12,090	13,140
その他	9,150	8,558
無形固定資産合計	21,241	21,698
投資その他の資産		
敷金及び保証金	27,108	27,138
その他	28,249	28,674
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	55,330	55,786
固定資産合計	186,369	186,422
繰延資産合計	107	159
資産合計	399,651	379,684
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,880	15,433
電子記録債務	18,373	18,687
短期借入金	3,050	2,050
未払法人税等	7,167	1,591
賞与引当金	1,681	2,454
その他	14,848	12,137
流動負債合計	65,001	52,354
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	58,000	58,500
退職給付に係る負債	5,835	5,911
ポイント引当金	3,029	3,001
その他	7,060	7,156
固定負債合計	97,925	98,569
負債合計	162,927	150,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,527	62,527
利益剰余金	131,050	127,771
自己株式	△7,289	△10,226
株主資本合計	248,793	242,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,770	1,142
繰延ヘッジ損益	△70	△131
土地再評価差額金	△16,141	△16,141
為替換算調整勘定	208	△963
退職給付に係る調整累計額	△453	△418
その他の包括利益累計額合計	△14,686	△16,512
新株予約権	13	10
非支配株主持分	2,602	2,686
純資産合計	236,723	228,761
負債純資産合計	399,651	379,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	56,042	59,605
売上原価	23,634	26,399
売上総利益	32,408	33,205
販売費及び一般管理費	28,046	29,216
営業利益	4,362	3,988
営業外収益		
受取利息	42	43
受取配当金	74	77
デリバティブ評価益	9	—
不動産賃貸料	234	269
為替差益	127	—
その他	110	115
営業外収益合計	598	506
営業外費用		
支払利息	14	38
不動産賃貸原価	205	230
デリバティブ評価損	—	342
為替差損	—	4
その他	24	29
営業外費用合計	243	645
経常利益	4,716	3,849
特別利益		
固定資産売却益	—	40
特別利益合計	—	40
特別損失		
固定資産除売却損	59	11
減損損失	216	73
特別損失合計	276	85
税金等調整前四半期純利益	4,440	3,804
法人税等	1,586	1,305
四半期純利益	2,854	2,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,787	2,389

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,854	2,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	730	△629
繰延ヘッジ損益	3	△61
為替換算調整勘定	△35	△1,171
退職給付に係る調整額	5	34
その他の包括利益合計	703	△1,827
四半期包括利益	3,557	671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,493	562
非支配株主に係る四半期包括利益	64	109

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,999百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は10,226百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	43,197	4,995	923	2,084	3,905	55,106	936	56,042	—	56,042
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60	—	112	873	0	1,046	—	1,046	△1,046	—
計	43,258	4,995	1,035	2,958	3,905	56,153	936	57,089	△1,046	56,042
セグメント利益	3,468	325	343	12	195	4,346	8	4,355	6	4,362

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上していません。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで207百万円、「雑貨販売事業」セグメントで9百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業 (注)4	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	43,577	4,586	987	1,985	4,043	2,934	58,144	1,490	59,605	—	59,605
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49	—	132	758	0	1	941	—	941	△941	—
計	43,626	4,586	1,119	2,744	4,043	2,936	59,056	1,490	60,547	△941	59,605
セグメント利益 又は損失(△)	3,288	△24	409	22	266	65	4,027	△43	3,984	4	3,988

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前第3四半期連結会計期間において、ミニット・アジア・パシフィック株式会社の株式取得に伴い、「総合リペアサービス事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント及び「カジュアル事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで30百万円、「カジュアル事業」セグメントで23百万円、「雑貨販売事業」セグメントで19百万円であります。